

平成 24 年 3 月期 決算概況

平成 24 年 5 月 16 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

URL <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 福 島 伸 一
問 合 せ 先 責 任 者 財 務 部 長 松 平 正 裕

T E L (072) 455 - 2123

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 27 日
有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 28 日
決算補足説明資料の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	88,299	1.2	17,770	6.7	8,966	8.2	8,238	12.5
23 年 3 月期	89,354	3.3	19,039	51.5	8,289	795.4	7,326	-

(注) 包括利益 24 年 3 月期 8,342 百万円 (13.1%) 23 年 3 月期 7,377 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	505.46	-	1.35	0.48	20.1
23 年 3 月期	449.89	-	1.21	0.44	21.3

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	1,877,979	616,091	32.8	37,773.38
23 年 3 月期	1,893,420	607,839	32.1	37,267.91

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 615,698 百万円 23 年 3 月期 607,459 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	34,381	8,794	25,372	10,619
23 年 3 月期	30,826	8,295	26,261	10,402

2. 配当の状況

平成 24 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期は配当を実施しておらず、平成 25 年 3 月期も配当予定はございません。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

伊丹空港との経営統合を控えていることから、発表致しません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	16,299,800株	23年3月期	16,299,800株
期末自己株式数	24年3月期	-株	23年3月期	-株
期中平均株式数	24年3月期	16,299,800株	23年3月期	16,284,029株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	87,257	1.1	16,761	6.7	8,085	9.3	7,896	13.5
23年3月期	88,270	3.9	17,957	52.4	7,397	-	6,958	-

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
24年3月期	484.47
23年3月期	427.32

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,841,982	614,460	33.4	37,697.40
23年3月期	1,792,091	606,563	33.8	37,212.92

(参考)自己資本 24年3月期 614,460百万円 23年3月期 606,563百万円

期末監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算概況の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

1 . 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析.....	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2 . 企業集団の状況	3
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
5 . 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔事業活動の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧州政府債務危機及び原油高を背景とした海外景気の不振により依然として厳しい状況にありましたが、個人消費が底堅く推移しており設備投資は持ち直しの動きがみられる等、緩やかに持ち直してきました。

航空業界におきましては、大震災直後には訪日外国人旅客を中心に国際線旅客が大幅に落ち込みましたが、夏以降は円高のメリットによる日本人旅客を中心とした持ち直しの動きが見られ、また、国内線旅客につきましても震災後の落ち込みがありましたが、夏以降は持ち直しの動きがみられました。

このような中、当空港におきましても大震災直後は同様に厳しい経営環境でありましたが、地元自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーション等を行い、海外からの訪日需要の回復を図るとともに、着陸料割引制度の継続、就航奨励金制度といった地元のご支援もいただきながら、航空需要の維持・回復に取り組んでまいりました。

商業分野につきましては、上期は航空旅客減少の影響を受けたものの、その後の日本人旅客の回復や新規店舗の積極的な誘致により売上も徐々に回復し、年度トータルとしてほぼ前年並みの水準となっております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業利益は17,770百万円となり、前連結会計年度と比べて1,268百万円の減益、経常利益は8,966百万円となり、前連結会計年度に比べて677百万円の増益となりました。

〔4つの成長戦略プラス1への取り組み〕

当連結会計年度におきましては、需要回復を図る取り組みを行いつつ、関空の事業価値の向上に向けた戦略として LCC（ローコストキャリア）の積極的な誘致、貨物ハブ機能の強化、中国・アジアからのインバウンドの更なる振興、商業事業の拡大、そして、プラス1として、空港アクセスの利便性向上等という4つの成長戦略プラス1の取り組みを強化・加速させてまいりました。

〔航空ネットワークと航空需要拡大への取り組み〕

国際線につきましては、これまで、自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーションを継続的に取り組んできており、当連結会計年度につきましては、開港以来初となるチャイナエアラインのニューヨーク線直行便が平成23年4月に新規就航する等、その誘致活動の成果が見られました。

当連結会計年度における誘致活動として、国際線増量割引を引き続き実施するとともに、中国・韓国・東南アジアの航空会社等年間計11回のエアポートプロモーションを実施いたしました。加えて、中国系の航空会社による関空への乗り入れ便数制限を緩和する措置を日本政府に講じていただいたことによる、中国南方航空の大幅増便等により、2011年国際線冬スケジュールでは、旅客便は過去最高の624便を記録し、貨物便を加えた合計では週770便となりました。さらに2012年夏期スケジュールにおきましては、LCCのほか、トルコ航空のイスタンブール線デイリー化、全日空の青島線、杭州線のデイリー化、中国国際航空の北京線トリプルデイリー化等、高いビジネス需要や物流面で利用が見込まれる路線を中心に高頻度で運航される路線も増加してきており、LCCと合わせ8月のピーク時で週862便（旅客710便、貨物152便）を計画しており、2011年夏期スケジュールと比較して134便増の大幅増便となり、夏・冬を通して開港以来最多の便数を計画しております。

国内線につきましては、継続した営業活動や着陸料割引等の施策により、日本航空宮古島線の運航（9月および3月）や全日空の旭川・女満別線等の季節運航便が運航期間を延長したほか、3月からはスカイマークも札幌・沖縄線等の運航を開始する等、便数も大幅に回復し、2012年夏期スケジュールにはLCCと合わせ9月のピーク時で前年比17便増の1日60便を予定しております。

国際線旅客の需要促進につきましては、中国・アジアからのインバウンドの更なる振興への取り組みのほか、西日本最大級の旅行博となった「関空旅博2011」や世界各地の旅行先を紹介する「関空わくわくセミナー」を空港内で開催し海外旅行需要喚起を行い、また「関空利用促進ツアーコンベ」を企画し海外旅行商品の造成支援を行いました。

〔にぎわい創出事業への取り組み〕

年間を通じて「関西から日本に元気を！！」をテーマに、毎年恒例の「KIXサマーフェスタ」「KIXクリスマスフェスタ」をはじめ、仙台空港・羽田空港と連携した東北観光PRイベントやパネル展示等、東日本復興支援及び東北地方の方々に元気をお届けできるよう、様々なイベントを実施いたしました。

また、8月に大幅リニューアルを実施した関空展望ホール「Sky View」におきましても、空港ならではの航空会社とタイアップしたイベントを継続的に実施するとともに、ご好評頂いている「わくわく見学プラン」に空港の仕事や飛行機が飛ぶしくみを楽しく学べる新コースが加わり、飛行機をご利用されるお客様、ご利用されないお客様とともに、空港をお楽しみ頂ける施設として充実を図っております。

〔損益（連結）の概況〕

（空港運営事業）

航空機発着回数は、東日本大震災の影響による航空需要の落ち込みの中、継続的なエアポートセールス等により、冬期スケジュールの国際線旅客数が過去最高となったほか、当空港を拠点とするLCCが新規就航したこと等もあり、10.8万回と前年同期比0.9%増となりました。また、航空旅客数については、国際線では震災の影響により外国人旅客数は大きく落ち込んだものの、年度後半にかけて徐々に回復し、結果として前年同期比2.9%減となりました。また、国内線については前年同期比0.7%減となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度の当セグメントの営業収益は58,065百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は減価償却費の減少により11,279百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（商業事業）

商業事業では国際線旅客数の減少や円高の影響により、免税店売上やホテルの売上など直営事業収入を中心に減少したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は26,155百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は5,725百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,078百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は766百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,877,979百万円、負債合計は1,261,887百万円、純資産合計は616,091百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比15.5%増の20,886百万円となりました。また、固定資産はLCC事業関連施設の整備や2期護岸嵩上げ等により増加した一方、減価償却による減少などがあったため、前連結会計年度末比1.0%減の1,857,092百万円となりました。資産合計は前連結会計年度末比0.8%減の1,877,979百万円となりました。

（負債の部）

負債合計は1,261,887百万円で前連結会計年度末比1.8%減少しました。このうち、有利子負債については、社債が68,006百万円、短期借入金が4,100百万円増加したものの、長期借入金が93,668百万円減少したことなどにより、全体で21,576百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が8,238百万円増加したことなどにより8,251百万円増加しました。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,619百万円（前連結会計年度末残高10,402百万円）で、期首より216百万円増加しています。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度を3,554百万円上回る34,381百万円となりました。これは営業収益が減少したものの、支払利息の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を498百万円上回る8,794百万円となりました。これは主に、LCC事業関連施設の整備や2期護岸嵩上げ等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を889百万円下回る25,372百万円となりました。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金・社債による調達が171,298百万円となった一方、借入金の返済・社債の償還等が196,671百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(空港運営事業)

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。

関西国際空港給油株式会社では、当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。

関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業等を行っております。

(商業事業)

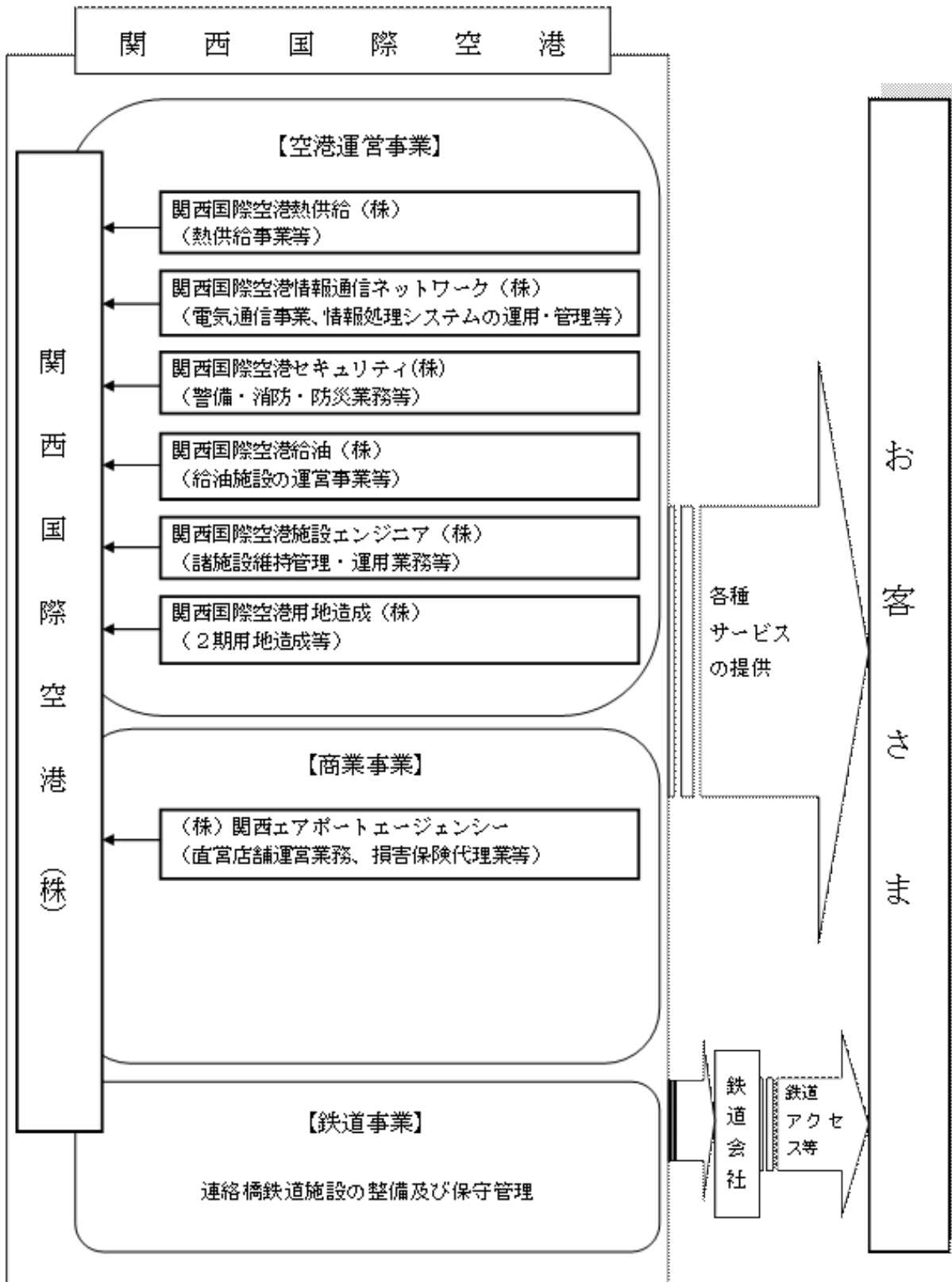
空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許(鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう)を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水の受給 役員の兼任 2名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業務等)	100.0	警備・消防・防災業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の運営等)	90.8 (39.8)	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 3名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用業務委託 役員の兼任 2名
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港運営事業 (2期用地造成事業等)	50.0	2期空港用地の造成受託 役員の兼任 4名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主な事業の内容」欄には、セグメントの、名称を記載しております。

2. 株式会社関西エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。

3. 上記の連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

6. 当連結会計年度において、関西国際空港給油株式会社の株式を追加取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一、世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一、良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一、社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

(行動指針)

1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して

24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。

2 安全・安心な空港の実現

安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。

3 お客様第一主義の実践

すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。

4 空港価値最大化の追求

経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。

5 KIACグループ全体としての持続的発展

グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。

6 地域社会との共存共栄

地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。

7 環境保全・創造への積極的取り組み

より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。

8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現

人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。

9 コンプライアンス経営の徹底

法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。

10 透明性の高い開かれた企業活動の実践

株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。

11 倫理意識の向上

役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,402	10,619
売掛金	5,094	5,627
未収金	231	2,134
未収収益	159	106
商品	1,583	1,408
原材料及び貯蔵品	70	58
前払費用	64	234
その他の流動資産	487	701
貸倒引当金	13	4
流動資産合計	18,079	20,886
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	² 1,832,093	² 1,824,666
減価償却累計額	428,482	442,264
有形固定資産(純額)	1,403,611	1,382,401
無形固定資産	869	490
空港事業固定資産合計	1,404,480	1,382,891
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	² 104,344	² 104,434
減価償却累計額	40,002	42,241
有形固定資産(純額)	64,341	62,193
無形固定資産	68	36
鉄道事業固定資産合計	64,410	62,230
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,436
減価償却累計額	2,356	2,444
有形固定資産(純額)	5,088	4,991
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,088	4,992
建設仮勘定	400,975	406,488
投資その他の資産		
長期前払費用	27	130
差入保証金	30	28
その他の投資等	369	336
貸倒引当金	41	5
投資その他の資産合計	385	490
固定資産合計	1,875,340	1,857,092
資産合計	1,893,420	1,877,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,843	3,376
短期借入金	3,900	8,000
1年内償還予定の社債	¹ 76,115	¹ 83,405
1年内返済予定の長期借入金	97,337	60,950
リース債務	14	1
未払金	5,195	6,083
未払費用	3,479	3,637
未払法人税等	306	252
未払消費税等	60	296
預り金	306	317
前受金	1,167	1,159
賞与引当金	446	429
ポイント引当金	15	15
その他の流動負債	364	239
流動負債合計	191,552	168,164
固定負債		
社債	¹ 681,252	¹ 741,968
長期借入金	402,362	341,412
リース債務	3	2
退職給付引当金	3,012	3,278
役員退職慰労引当金	19	18
預り保証金	7,316	6,706
その他の固定負債	60	335
固定負債合計	1,094,028	1,093,723
負債合計	1,285,580	1,261,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金	207,530	199,291
株主資本合計	607,459	615,698
少数株主持分	379	392
純資産合計	607,839	616,091
負債純資産合計	1,893,420	1,877,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
空港事業営業利益		
空港事業営業収益	85,143	84,221
営業費		
売上原価	10,448	10,130
施設運営費	23,692	25,032
販売費及び一般管理費	¹ 8,854	¹ 9,546
減価償却費	23,976	22,507
空港事業営業費合計	³ 66,971	³ 67,216
空港事業営業利益	18,171	17,004
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	4,210	4,078
営業費		
施設運営費	835	858
一般管理費	² 91	² 95
減価償却費	2,416	2,358
鉄道事業営業費合計	³ 3,342	³ 3,312
鉄道事業営業利益	868	766
全事業営業利益	19,039	17,770
営業外収益		
受取利息	191	137
政府補給金収入	7,500	7,500
雑収入	162	166
営業外収益合計	7,854	7,804
営業外費用		
支払利息	18,233	16,141
株式交付費	8	-
社債発行費	312	403
雑支出	49	63
営業外費用合計	18,604	16,608
経常利益	8,289	8,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
寄付金受入額	15	25
特別利益合計	15	25
特別損失		
固定資産除却損	872	494
固定資産売却損	-	5 0
特別損失合計	872	494
税金等調整前当期純利益	7,432	8,497
法人税、住民税及び事業税	101	105
法人税等調整額	47	49
法人税等合計	54	155
少数株主損益調整前当期純利益	7,377	8,342
少数株主利益	51	103
当期純利益	7,326	8,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,377	8,342
包括利益	7,377	8,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,326	8,238
少数株主に係る包括利益	51	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
当期変動額合計	1,170	-
当期末残高	814,990	814,990
利益剰余金		
当期首残高	214,856	207,530
当期変動額		
当期純利益	7,326	8,238
当期変動額合計	7,326	8,238
当期末残高	207,530	199,291
株主資本合計		
当期首残高	598,963	607,459
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
当期純利益	7,326	8,238
当期変動額合計	8,496	8,238
当期末残高	607,459	615,698
少数株主持分		
当期首残高	328	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	13
当期変動額合計	51	13
当期末残高	379	392
純資産合計		
当期首残高	599,291	607,839
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
当期純利益	7,326	8,238
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	13
当期変動額合計	8,547	8,251
当期末残高	607,839	616,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,432	8,497
減価償却費	26,392	24,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	245	266
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	0
賞与引当金の増減額(は減少)	14	16
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	0
受取利息	191	137
支払利息	18,233	16,141
為替差損益(は益)	1	2
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	872	494
売上債権の増減額(は増加)	155	532
たな卸資産の増減額(は増加)	94	187
その他の流動資産の増減額(は増加)	214	121
支払債務の増減額(は減少)	305	885
その他の債務の増減額(は減少)	2,199	226
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,042	336
小計	48,865	50,372
利息及び配当金の受取額	243	189
利息の支払額	18,206	16,064
法人税等の支払額	75	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,826	34,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,411	12,622
有形固定資産の売却による収入	4,172	4,300
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	58	536
その他資産等の減少額	115	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,295	8,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,900	27,300
短期借入金の返済による支出	53,400	23,200
長期借入金の返済による支出	41,337	97,337
社債の発行による収入	118,000	143,998
社債の償還による支出	93,580	76,120
株式の発行による収入	1,170	-
その他	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,261	25,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,728	216
現金及び現金同等物の期首残高	14,130	10,402
現金及び現金同等物の期末残高	10,402	10,619

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 : 売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料: 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年 鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 2,690百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(以下「法」という)に基づいて、新関西国際空港株式会社(以下「新会社」という)が平成24年4月1日に設立され、当社は空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を吸収分割により、平成24年7月1日に新会社に承継することとされました。

なお、新会社に承継される資産及び負債の価額の評価は、法附則第6条第8項の規定に基づき、平成24年7月1日現在における時価を基準として行うものとされており、具体的な評価額の算定は未了であるため、それによる影響は当連結会計年度の連結財務諸表には反映されておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">3,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち当期圧縮額)</td> <td style="text-align: right;">460百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	3,446百万円	(うち当期圧縮額)	460百万円)	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円										
鉄道事業	4,566百万円										
空港事業	3,446百万円										
(うち当期圧縮額)	460百万円)										
鉄道事業	4,566百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,553百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,198百万円	業務委託費	2,102百万円	その他	3,553百万円	人件費	53百万円	公租公課	17百万円	その他	19百万円	賞与引当金	596百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	5百万円	貸倒引当金	6百万円	車両運搬具	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,386百万円	業務委託費	2,033百万円	その他	4,127百万円	人件費	55百万円	公租公課	16百万円	その他	23百万円	賞与引当金	574百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	0百万円	貸倒引当金	1百万円	ポイント引当金	0百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
人件費	3,198百万円																																																
業務委託費	2,102百万円																																																
その他	3,553百万円																																																
人件費	53百万円																																																
公租公課	17百万円																																																
その他	19百万円																																																
賞与引当金	596百万円																																																
退職給付引当金	267百万円																																																
役員退職慰労引当金	5百万円																																																
貸倒引当金	6百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
人件費	3,386百万円																																																
業務委託費	2,033百万円																																																
その他	4,127百万円																																																
人件費	55百万円																																																
公租公課	16百万円																																																
その他	23百万円																																																
賞与引当金	574百万円																																																
退職給付引当金	267百万円																																																
役員退職慰労引当金	0百万円																																																
貸倒引当金	1百万円																																																
ポイント引当金	0百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	23	-	16,299
合計	16,276	23	-	16,299

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年12月3日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,299	-	-	16,299
合計	16,299	-	-	16,299

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 10,402百万円	現金及び預金 10,619百万円
現金及び現金同等物 10,402百万円	現金及び現金同等物 10,619百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,160	26,982	4,210	89,354	-	89,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,559	1	-	2,561	(2,561)	-
計	60,720	26,984	4,210	91,915	(2,561)	89,354
セグメント利益	10,050	8,121	868	19,039	-	19,039
セグメント資産	1,712,973	110,129	60,627	1,883,730	9,689	1,893,420
その他の項目						
減価償却費	22,258	1,717	2,416	26,392	-	26,392
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,492	907	31	12,431	13	12,445

(注) セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,065	26,155	4,078	88,299	-	88,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,745	1	-	2,747	(2,747)	-
計	60,811	26,157	4,078	91,046	(2,747)	88,299
セグメント利益	11,279	5,725	766	17,770	-	17,770
セグメント資産	1,700,117	109,767	58,430	1,868,316	9,663	1,877,979
その他の項目						
減価償却費	20,946	1,560	2,358	24,865	-	24,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,475	727	178	11,381	-	11,381

（注）セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	15,053	52,466	19,721	2,113	89,354

（注）空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	10,038	空港運営事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	16,196	50,902	18,900	2,299	88,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 37,267円91銭	1株当たり純資産額 37,773円38銭
1株当たり当期純利益金額 449円89銭	1株当たり当期純利益金額 505円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,326	8,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,326	8,238
期中平均株式数(千株)	16,284	16,299

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	607,839	616,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	379	392
(うち、少数株主持分)	(379)	(392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	607,459	615,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,299	16,299

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	9,663
売掛金	5,052	5,445
未収金	532	250
未収収益	225	188
商品	1,483	1,316
原材料及び貯蔵品	36	30
前払費用	5	181
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,641	28,157
その他の流動資産	2,626	428
貸倒引当金	13	2
流動資産合計	26,280	45,659
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	1,793,908	1,788,551
減価償却累計額	401,759	418,126
有形固定資産(純額)	1,392,149	1,370,425
無形固定資産	881	485
空港事業固定資産合計	1,393,031	1,370,911
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	104,344	104,434
減価償却累計額	40,002	42,241
有形固定資産(純額)	64,341	62,193
無形固定資産	68	36
鉄道事業固定資産合計	64,410	62,230
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,436
減価償却累計額	2,356	2,444
有形固定資産(純額)	5,088	4,991
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,088	4,992
建設仮勘定		
空港事業	252,811	257,754
建設仮勘定合計	252,811	257,754
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	49,084	98,951
長期前払費用	20	120
差入保証金	8	5
その他の投資等	36	0
貸倒引当金	36	0
投資その他の資産合計	50,471	100,435
固定資産合計	1,765,811	1,796,323
資産合計	1,792,091	1,841,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	1,030
短期借入金	3,900	8,000
1年内償還予定の社債	76,115	83,405
1年内返済予定の長期借入金	26,912	58,242
リース債務	14	1
未払金	7,276	7,101
未払費用	5,608	3,047
未払法人税等	235	196
前受金	1,185	1,156
預り金	2,519	2,144
賞与引当金	171	162
ポイント引当金	15	15
その他の流動負債	13	421
流動負債合計	124,900	164,926
固定負債		
社債	681,252	741,968
長期借入金	370,370	312,127
リース債務	3	2
退職給付引当金	1,617	1,756
預り保証金	7,338	6,698
その他の固定負債	46	41
固定負債合計	1,060,628	1,062,595
負債合計	1,185,528	1,227,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	208,426	200,529
利益剰余金合計	208,426	200,529
株主資本合計	606,563	614,460
純資産合計	606,563	614,460
負債純資産合計	1,792,091	1,841,982

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	15,053	16,196
施設使用料収入	48,852	47,590
直営事業収入	19,424	18,546
営業雑収入	729	844
空港事業営業収益合計	84,059	83,178
営業費		
売上原価	11,004	10,674
施設運営費	24,851	26,220
販売費及び一般管理費	8,250	8,856
減価償却費	22,863	21,430
空港事業営業費合計	66,969	67,183
空港事業営業利益	17,089	15,995
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,210	4,078
鉄道事業営業収益合計	4,210	4,078
営業費		
施設運営費	835	858
一般管理費	91	95
減価償却費	2,416	2,358
鉄道事業営業費合計	3,342	3,312
鉄道事業営業利益	868	766
全事業営業利益	17,957	16,761
営業外収益		
受取利息	2,775	610
政府補給金収入	7,500	7,500
雑収入	150	112
営業外収益合計	10,426	8,223
営業外費用		
支払利息	20,632	16,469
株式交付費	8	-
社債発行費	312	403
雑支出	32	26
営業外費用合計	20,986	16,900
経常利益	7,397	8,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
寄付金受入額	15	25
特別利益合計	15	25
特別損失		
固定資産除却損	616	327
特別損失合計	616	327
税引前当期純利益	6,795	7,783
法人税、住民税及び事業税	162	113
当期純利益	6,958	7,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
当期変動額合計	1,170	-
当期末残高	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	215,385	208,426
当期変動額		
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	6,958	7,896
当期末残高	208,426	200,529
利益剰余金合計		
当期首残高	215,385	208,426
当期変動額		
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	6,958	7,896
当期末残高	208,426	200,529
株主資本合計		
当期首残高	598,434	606,563
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	8,128	7,896
当期末残高	606,563	614,460
純資産合計		
当期首残高	598,434	606,563
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	8,128	7,896
当期末残高	606,563	614,460